



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月10日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2195 URL <http://www.amita-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊野 英介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 太郎 TEL 03 (5215) 7766
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|--------------|-------|-----|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年12月期第3四半期 | 3,430 | 4.9 | △4 | — | △72 | — | △114 | — |
| 27年12月期第3四半期 | 3,269 | 0.6 | △93 | — | △123 | — | △215 | — |

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △115百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 △216百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年12月期第3四半期 | △97.94 | — |
| 27年12月期第3四半期 | △184.48 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|-------|-----|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年12月期第3四半期 | 3,778 | 488 | 12.9 |
| 27年12月期 | 4,141 | 603 | 14.6 |

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 488百万円 27年12月期 603百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 28年12月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 28年12月期 (予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|-------|------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 4,868 | 6.8 | 70 | 693.5 | 41 | — | 19 | — | 16.81 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年12月期3Q | 1,169,424株 | 27年12月期 | 1,169,424株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年12月期3Q | 191株 | 27年12月期 | 191株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 28年12月期3Q | 1,169,233株 | 27年12月期3Q | 1,169,233株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を用い、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移してきましたが、中国を始めとするアジア新興国の景気の下振れや、英国のEU離脱問題などによる欧州経済の不確実性の高まりなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、事業の強化及び拡充を進めてまいりました。

事業会社であるアマタ(株)の100%子会社である台湾阿米達股份有限公司では、3月にシリコンスラリー廃液などの100%リサイクル事業を展開する台湾循環資源製造所(台湾彰化県)を開所し、第3四半期から出荷を開始しております。また、アマタ(株)の北九州循環資源製造所では粉体サイロ設備の導入により、資源化が困難であった微粉状廃棄物や水分を多く含む廃棄物の受入が可能となるなど循環資源製造能力の強化を推進しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、地上資源事業において、国内のリサイクル事業が好調に推移したことにより3,430,324千円(前期比4.9%増、前期差+160,335千円)となりました。営業損失は製造原価の増加がありましたが、国内のリサイクル事業ならびに環境コンサルティング業務の粗利率改善により4,859千円(前期比-、前期差+89,096千円)、経常損失は為替差損の計上等により72,162千円(前期比-、前期差+50,964千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失については前期に計上していた減損損失ならびに繰越欠損金の減少による繰延税金資産の取り崩しの影響がなくなったことにより114,515千円(前期比-、前期差+101,185千円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 地上資源事業

地上資源の製造やリサイクルオペレーション、「廃棄物管理ベストウェイ」や「e-廃棄物管理」等のリサイクル関連コンサルティングなどを行うこのセグメントでは、北九州循環資源製造所やシリコンスラリー廃液のリサイクル事業が好調に推移したことや、昨年開所した南三陸BIOが通期で寄与したこと等により、売上高は3,300,301千円(前期比4.4%増、前期差+139,455千円)となりました。営業利益は南三陸BIOや3月に開所した台湾循環資源製造所における製造原価の増加があったものの、国内のリサイクル事業の粗利率改善により72,364千円(前期比500.4%増、前期差+60,310千円)となりました。

② 環境ソリューション事業

環境コンサルティングや調査・研究、FSCやMSCなどの認証関連サービスの提供を行うこのセグメントでは、国内、海外での調査、研究委託業務や認証関連サービスの増加に伴い、売上高は130,023千円(前期比16.9%増、前期差+18,781千円)、営業損失は、売上高の増加や粗利率の改善により77,223千円(前期比-、前期差+28,785千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきまして、流動資産は、現金及び預金の余剰資金圧縮などにより335,544千円減少、固定資産についても、台湾循環資源製造所建設工事の完了があった一方で南三陸BIO施設の補助金受入による圧縮記帳処理を行ったことにより27,565千円減少しました。結果、前連結会計年度末に比べて363,109千円減少し、3,778,137千円となりました。

負債につきまして、流動負債は、未払金などの減少により231,577千円減少し、固定負債についても、長期借入金の返済などにより16,725千円減少しました。結果、前連結会計年度末に比べて248,302千円減少し、3,289,791千円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失を計上したことにより前連結会計年度末に比べ114,807千円減少し、488,346千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、AMITA ENVIRONMENTAL STRATEGIC SUPPORT (MALAYSIA) SDN. BHD.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、AMITA KUB-BERJAYA KITAR SDN. BHD.の重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 714,857 | 515,311 |
| 受取手形及び売掛金 | 711,567 | 555,450 |
| 商品及び製品 | 13,257 | 41,841 |
| 仕掛品 | 57,639 | 37,274 |
| 原材料及び貯蔵品 | 11,422 | 19,304 |
| その他 | 167,961 | 171,698 |
| 貸倒引当金 | △280 | — |
| 流動資産合計 | 1,676,424 | 1,340,880 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 591,016 | 698,419 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 471,140 | 551,075 |
| 土地 | 830,187 | 830,187 |
| 建設仮勘定 | 239,724 | — |
| その他(純額) | 87,880 | 92,402 |
| 有形固定資産合計 | 2,219,948 | 2,172,085 |
| 無形固定資産 | 57,816 | 46,906 |
| 投資その他の資産 | 187,057 | 218,265 |
| 固定資産合計 | 2,464,822 | 2,437,257 |
| 資産合計 | 4,141,247 | 3,778,137 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 423,677 | 299,289 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 563,810 | 561,779 |
| 未払金 | 413,969 | 112,320 |
| 未払法人税等 | 30,491 | 30,965 |
| 賞与引当金 | 17,962 | 37,209 |
| その他 | 333,133 | 509,901 |
| 流動負債合計 | 1,783,043 | 1,551,466 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,323,872 | 1,299,073 |
| 退職給付に係る負債 | 234,477 | 250,628 |
| 資産除去債務 | 105,049 | 108,247 |
| その他 | 91,650 | 80,375 |
| 固定負債合計 | 1,755,050 | 1,738,324 |
| 負債合計 | 3,538,094 | 3,289,791 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 474,920 | 474,920 |
| 資本剰余金 | 244,683 | 244,683 |
| 利益剰余金 | △115,324 | △230,479 |
| 自己株式 | △183 | △183 |
| 株主資本合計 | 604,095 | 488,940 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | △941 | △593 |
| その他の包括利益累計額合計 | △941 | △593 |
| 純資産合計 | 603,153 | 488,346 |
| 負債純資産合計 | 4,141,247 | 3,778,137 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 3,269,989 | 3,430,324 |
| 売上原価 | 2,307,523 | 2,344,416 |
| 売上総利益 | 962,465 | 1,085,907 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,056,421 | 1,090,767 |
| 営業損失(△) | △93,955 | △4,859 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 131 | 67 |
| 受取保険金 | 2,004 | — |
| 保険解約返戻金 | 3,200 | — |
| その他 | 1,555 | 2,199 |
| 営業外収益合計 | 6,891 | 2,267 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,152 | 16,080 |
| 持分法による投資損失 | — | 1,570 |
| 為替差損 | 19,278 | 51,421 |
| その他 | 2,630 | 498 |
| 営業外費用合計 | 36,061 | 69,569 |
| 経常損失(△) | △123,126 | △72,162 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | — | 149,200 |
| 特別利益合計 | — | 149,200 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 44,602 | — |
| 固定資産圧縮損 | — | 148,886 |
| 特別損失合計 | 44,602 | 148,886 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △167,728 | △71,848 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 18,718 | 44,375 |
| 法人税等調整額 | 29,254 | △1,707 |
| 法人税等合計 | 47,972 | 42,667 |
| 四半期純損失(△) | △215,701 | △114,515 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △215,701 | △114,515 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純損失(△) | △215,701 | △114,515 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | △1,118 | △47 |
| 退職給付に係る調整額 | 113 | — |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | — | △545 |
| その他の包括利益合計 | △1,004 | △593 |
| 四半期包括利益 | △216,705 | △115,109 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △216,705 | △115,109 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。